



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 オリジン電気株式会社
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長兼経理部長 (氏名) 宮田 寛司
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-755-9242

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,920	18.2	391	—	469	—	191	—
29年3月期第1四半期	6,701	△12.0	△110	—	△221	—	△408	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 456百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △924百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.73	—
29年3月期第1四半期	△12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,578	23,834	51.8
29年3月期	42,258	23,692	50.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 21,525百万円 29年3月期 21,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.50	—	17.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.8	1,000	7.5	1,000	△15.3	350	—	52.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	33,499,931 株	29年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	181,092 株	29年3月期	179,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	33,319,817 株	29年3月期1Q	33,324,869 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月29日開催の第116期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定であります。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期 3円50銭 期末 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 期末 10円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移しました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億2千万円（前期同四半期比18.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益3億9千1百万円（前年同四半期は営業損失1億1千万円）、経常利益4億6千9百万円（前年同四半期は経常損失2億2千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は4億8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比47.9%増の25億2千6百万円（総売上高の31.9%）となりました。

液晶製造装置向けや成膜装置向けの高電圧電源については大型の設備投資需要があり伸長し、スマートフォンなどの携帯端末向けの無線基地局用電源の投資についても首都圏および関西エリアを中心に全国的に伸長しました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比18.4%減の1億8千2百万円（総売上高の2.3%）となりました。

光通信関連市場（接合）は前期の中国における市場停滞で受けた影響を挽回することが出来ず、MDB（Mobile Display Bonder）については前期末に受注した案件が売上までに至りませんでした。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比5.8%増の27億6千1百万円（総売上高の34.9%）となりました。

国内外ともに主力の自動車関連分野を中心に堅調に推移しました。国内外サービス拠点の拡充を進め、前年同四半期比増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比13.5%増の24億4千9百万円（総売上高の30.9%）となりました。

金融機器関係は中国市場の低迷が一段と厳しさを増し、回復の兆候が見えない状況にあります。医療機器関係は海外顧客数が増加しているものの国内市場が低迷しました。設備関係、車載部品関係及び事務機器向けは好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、415億7千8百万円となり、前連結会計年度末より6億7千9百万円減少しました。これは主に投資有価証券が6億2千5百万円、商品及び製品が2億4千4百万円増加しましたが、現金及び預金が4億1千1百万円、電子記録債権が3億4千3百万円、受取手形及び売掛金が3億2千6百万円、仕掛品が2億9千4百万円、繰延税金資産が1億5千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、177億4千4百万円となり、前連結会計年度末より8億2千1百万円減少しました。これは主に流動負債のその他が9億4千1百万円、電子記録債務が6億2千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億1千3百万円、短期借入金が5億円、環境対策引当金が4億6千2百万円、賞与引当金が3億1千万円、長期借入金が2億9千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、238億3千4百万円となり、前連結会計年度末より1億4千2百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が1億8千6百万円、為替換算調整勘定が1億4千7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億2百万円、利益剰余金が7千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した平成30年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845	7,433
受取手形及び売掛金	8,896	8,570
電子記録債権	1,387	1,044
商品及び製品	1,450	1,695
仕掛品	3,844	3,549
原材料及び貯蔵品	1,632	1,741
繰延税金資産	252	247
その他	184	210
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	25,427	24,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,750	4,629
機械装置及び運搬具（純額）	969	893
土地	4,298	4,298
その他（純額）	888	898
有形固定資産合計	10,906	10,721
無形固定資産	778	755
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	5,226
繰延税金資産	165	10
その他	465	524
貸倒引当金	△87	△86
投資その他の資産合計	5,145	5,676
固定資産合計	16,830	17,152
資産合計	42,258	41,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101	3,387
電子記録債務	2,344	2,970
短期借入金	1,800	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,197	1,197
未払法人税等	205	117
賞与引当金	511	200
役員賞与引当金	19	—
環境対策引当金	1,485	1,022
その他	1,831	2,772
流動負債合計	13,496	12,967
固定負債		
長期借入金	1,079	779
退職給付に係る負債	3,916	3,927
環境対策引当金	53	53
その他	21	16
固定負債合計	5,069	4,776
負債合計	18,565	17,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	9,580	9,654
自己株式	△93	△94
株主資本合計	19,044	19,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,955
為替換算調整勘定	599	451
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,407
非支配株主持分	2,495	2,309
純資産合計	23,692	23,834
負債純資産合計	42,258	41,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,701	7,920
売上原価	5,222	5,857
売上総利益	1,479	2,062
販売費及び一般管理費	1,589	1,671
営業利益又は営業損失(△)	△110	391
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	48	53
持分法による投資利益	17	19
その他	40	36
営業外収益合計	123	123
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	189	4
その他	36	33
営業外費用合計	233	45
経常利益又は経常損失(△)	△221	469
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	25
製品補償費	—	59
特別損失合計	0	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	385
法人税、住民税及び事業税	108	142
法人税等調整額	22	△16
法人税等合計	130	125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	259
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	68
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△408	191

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△348	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	400
為替換算調整勘定	△440	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△575	196
四半期包括利益	△924	456
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△846	445
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。